

国連科学委、福島第一原発事故影響で報告書

「市民健康への影響」を評価

原子放射線の影響に関する国連科学委員会(UNSCEAR)は二日、「東日本大震災後の原子力発電所事故による放射線被ばくのレベルと影響」と題する報告書を公表し、一般市民の線量は概して低く、非常に低く、認識できるレベルで健康への影響が増えるとは予想できないとの評価結果を明らかにした。また、子供は大人と比べ、概して甲状腺がんにかかるリスクが高まったと推測されるものの、甲状腺に100mGyの線量を受けた可能性のある幼児の人数が不明確であることから、標準値を超える罹患数の増加はモデル計算で見積もるしかないとの考えを示している。

この調査は二〇一一年九月の国連事務総長による加加盟国の呼びかけを受け、同年十二月の国連総会決議でUNSCEARが行ったことが承認された。加盟十八か国から八十名以上の専門家が参加し、日本政府に依頼した

この調査は二〇一一年データセットや加盟国による計測評価データ、C T B T O (包括的核実験禁止条約機関) や国際原子力機関(IAEA)、世界保健機関(WHO)などのデータセットを活用して分析評価を実施。対象物質はヨウ素131とセシウム

英国の原子力規制局(ONR)は三月三十一日、ONRが一日付で政府・保健安全執行部(日SE)の外局という立場から、二〇一三年エネルギー法に基づき独立採算制の公共安全規制機関に変わると発表した。二〇一一年に開始された独立法定機関への移行手続きがようやく完了した。同時に、二〇一四―一五年の年次計画と新たな実施方針を公表しており、ONRが国民への透明性や説明責任を



ONRのJ・シエンキンス長官(写真)は、「立場が強化されたことにより、英国のエネルギー・ミックスの中核を原子力産業が担うという将来にむけていく準備が出来たと歓迎。原子力産業界の変化に迅速に対応できるだけの柔軟性が財政面や

最初の一年間およそ一生の量の見積りでも概して低い、あるいは非常に低く、被ばくした一般市民と子孫に放射線による健康影響が認識できるレベルで増加発生することはないと推定された。被ばくした被ばくによる健康影響については、UNSCEARはまず、事故による放射線を浴びた一般大衆や作業員の中に放射線に起因する死亡者や急性疾患発病の例がなかったと強調。その上で、一般市民が受けた線量は

被ばく線量の影響 こうした被ばくによる健康影響については、UNSCEARはまず、事故による放射線を浴びた一般大衆や作業員の中に放射線に起因する死亡者や急性疾患発病の例がなかったと強調。その上で、一般市民が受けた線量は

最新の年次計画 一四―一五年の年次計画によるONRの優先的な規制事項はまず、セラフィール下施設の危険性低下と復旧、基準の改定や独自の監視等の維持を通じて適切な質とコストによる原子力規制を執り行うこと。そして、新設計画関連の点検・評価・許認可体制構築と包括的設計審査(GDA)の推進だ。ONRは日立GE社

英ONRが法定の規制機関に 審査料による経費回収率を98%へ

ONRは日立GE社

入線量を受けたことが確認されたとしている。これらの十二人については甲状腺がんの発症リスクが高まったほか、百

SGHRの廃止 措置で入札募集

SGHRの廃止 措置で入札募集

SGHRの廃止 措置で入札募集

SGHRの廃止 措置で入札募集

NMP3計画の申請取り下げ

SGHRの廃止 措置で入札募集

SGHRの廃止 措置で入札募集

SGHRの廃止 措置で入札募集

SGHRの廃止 措置で入札募集

廃止措置の契約先を選定

SGHRの廃止 措置で入札募集

SGHRの廃止 措置で入札募集

SGHRの廃止 措置で入札募集

SGHRの廃止 措置で入札募集



稼働していた当時のSGHR



ウェールズ州ウィルファ原発サイトでは最後のマクノックス炉一基が

SGHRの廃止 措置で入札募集